

平成30年度事業計画の概要

北海道旅客鉄道株式会社

1. 事業運営の基本方針

◎ 当社は、日々の輸送の安全を確保しつつ、改善・監督命令を踏まえ策定した「事業改善命令・監督命令による措置を講ずるための計画」及び「安全投資と修繕に関する5年間の計画」に基づき安全性向上、安全基盤の再構築、安全風土の構築に取り組んでいるところである。

◎ 「5年間の計画」については、平成28年度に措置された独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務勘定における利益剰余金等を活用した安全対策に対する追加的支援を有効に活用し、平成30年度は最終年度として各種施策を完遂するほか、経営自立計画の実施状況について、第三者委員会による定期的なフォローアップを受けるなど、計画の達成に向け努めていく。

また、安全投資と修繕に関する費用については、「5年間の計画」が終了した以降も同規模で継続していく考えであり、「絶対に守るべき安全の基準を絶対に維持する」考え方に基づいて事業運営に当たる。

そのためにはまず、経営基盤の強化が必要であり、鉄道事業において新幹線収入の維持・拡大を図るための各種取り組みを展開するとともに、札幌圏の輸送力増強に取り組むなど鉄道運輸収入の確保に努める。また、開発・関連事業においては、鉄道事業との連携を図りグループ一体となって収益の確保に向けて各種施策を推進するほか、北海道新幹線札幌開業を視野に札幌駅周辺における開発などの成長投資について検討を進める。あわせて、安全の確保を大前提に、経費の削減についてもグループ一体となって取り組む。

◎ 一方、全ての路線を維持する前提では、安全の基準を維持するために必要な設備投資や修繕費に莫大なコストがかかることから、ご利用が大幅に減少した線区について、そのままの形態で維持することは困難との認識のもと、平成28年11月に13線区1,237kmについて「当社単独では維持することが困難な線区」として発表した。

◎ 平成30年度は、「当社単独では維持することが困難な線区」について、持続可能な交通体系の構築に向けて課題解決を図る。

課題解決にあたっては、北海道が策定した「北海道交通政策総合指針」で示された方針も踏まえつつ、それぞれのまちづくり等の観点から地域にとって最適な公共交通の再構築の方法を地域と一体となって検討するとともに、鉄道を維持する場合には地域と一体となって維持していく枠組みについて成案が得られるよう取り組む。

◎ 上記の安全の再生や「当社単独では維持することが困難な線区」等の課題解決だけでは、当社の真の経営再建を果たすことはできないと認識し、JR北海道グループとしての将来展望を切り拓くため、北海道新幹線札幌開業が予定される平成43年を目標年度とするグループ長期経営ビジョンを平成30年度末までに策定する。あわせて、ビジョンの実現に向けて、「5年間の計画」以降の安全投資と修繕の計画及び「当社単独では維持することが困難な線区」の動向などを踏まえて中期経営計画を策定する。

(1) 持続可能な交通体系の構築

○ 持続可能な交通体系の構築に向けた課題解決

- ・ 輸送密度200人未満の線区についてバス等への転換に関する協議の推進
- ・ 輸送密度200人以上2,000人未満の線区について安全な鉄道サービスを持続的に維持するための仕組みに関する協議の推進
- ・ 石勝線新夕張～夕張間について夕張市と共に鉄道廃止後の効率的な交通体系の

実現に向けた検討

- ・日高線鷓川～様似間について他の交通機関との代替も含めた協議の推進

(2) 安全輸送の確保

① 安全運行体制の充実・強化

- 日々の輸送の安全の確保
 - ・「JR北海道 安全の再生」に基づく行動の実践、運転事故や危険事象など発生した事象をありのまま報告する制度の一層の浸透
- 安全管理体制の再構築
 - ・安全に関する施策や再発防止の取り組みに関するトレースの実施
 - ・現場長による自主監査の実施
 - ・本社計画部門における現場指導や支援の実施
- 軌道部門における安全性向上の取り組み
 - ・脱線に直結する検査データに対する多重チェックの実施
 - ・新たな「保線設備管理システム」の全面使用開始
 - ・脱線防止に向けた取り組みの推進
 - ・「保線安全の日」の取り組みの継続
- 車両部門における安全性向上の取り組み
 - ・車両故障防止の取り組みの推進
- 各種実設訓練による異常時対応力の強化
- 労働災害防止の取り組みの推進
- 踏切事故防止対策の推進

② 輸送施設の安全性の向上

- 軌道設備の安全性向上
 - ・札幌～釧路間のPCマクラギ化の実施
 - ・レールシェリング対策としてのレール交換の実施
 - ・軌道の重軌条化、不良道床箇所の道床交換の推進
 - ・函館～長万部間における軌道の集中修繕の実施
- 車両故障対策の推進
 - ・H100形電気式気動車の量産先行車両の各種性能試験の実施
 - ・261系特急気動車の新製投入
 - ・車両の重要機器の取替えの推進
- 電力・信号・通信設備の老朽更新
 - ・札幌特高配電所の配電施設、札沼線・根室線の運行管理システム、総合防災情報システムの老朽更新の実施
- 防災対策の推進
 - ・高架橋等の耐震化の推進
 - ・土砂崩壊対策や落石対策の推進

③ 冬期間の安全輸送の確保

- 冬期型の事故防止の重点実施
- 気象情報の早期把握と確実な予防除雪の実施
- 除雪機械の取替えによる効率的な除雪体制の整備

(3) 北海道新幹線の取り組み

- 北海道新幹線の安全・安定輸送の確保
 - ・社員の知識と技能の向上
 - ・業務の手順・手続き等の検証と見直しの継続的な実施
 - ・冬期間の安定輸送対策の改善策の策定・実施

- 作業間合い確保に向けたJR貨物等との協議の実施
- 青函共用走行区間の速度向上に向けた取り組み
 - ・160km/h化に向けたすれ違い試験の実施
 - ・将来の200km/h化に向けた軌道整備等の実施
- 青函トンネルの先進導坑の変状や老朽化した設備に関する費用負担や施工体制などの課題の解決
- 北海道新幹線の利用促進
 - ・青函トンネル開業30周年記念キャンペーンに連動した企画・宣伝の展開
 - ・「えきねっとトクだ値」の設定、「大人の休日倶楽部」会員を対象とした販売促進
 - ・新幹線車内へのWi-Fiの設置
 - ・イールドマネジメントの徹底
- 北海道新幹線札幌延伸に向けた取り組み
 - ・新幹線駅付近の支障移転工事の着手
 - ・新幹線運転士の養成、札幌開業時の在来線の輸送体系や業務運営体制等の検討

(4) コンプライアンスの徹底に向けた取り組み

- コンプライアンスの重要性の社員への浸透化
- 「コンプライアンス委員会」による違反事象の原因究明と再発防止策の検証
- 「JR北海道グループコンプライアンス相談窓口」の社内周知

(5) 人材の育成と組織の活性化

- 新社員研修センターを中核とした社員教育の一層の充実・強化
- 徹底した技術教育の実施
- 「安全研修館」を活用した全社員を対象とする安全研修（第2期）の実施
- 各種シミュレータを活用した訓練の実施
- 現場の中核を担う管理者及び主任層の教育強化
- 労働環境の整備、健康施策の推進等を通じた働きがいのある職場づくり

(6) 経営基盤の整備

① 収益の確保

ア 鉄道事業

- 新千歳空港のリニューアルや快速「エアポート」車内Wi-Fi環境の整備など空港アクセス輸送のサービス改善
- インバウンド旅客に対する利用促進施策の充実
 - ・「北海道レールパス」をはじめとする各種レールパス等の宣伝展開
 - ・外国人インフォメーション体制の強化
 - ・トマム駅の設備改善の検討
 - ・観光駅への外国語対応スタッフの配置
 - ・外国人観光客向けWi-Fiサービス提供駅の拡大
 - ・北海道150年事業と連携した利用促進
 - ・国が進める外部機関と連携した観光列車の導入、自転車旅行者に対する鉄道サービスの提供へ向けた検討

イ 開発・関連事業

- 未利用地や低利用地の有効活用の検討・推進
- 「JRイン」の更なる出店
- 苗穂地区研修センター跡地の分譲マンション等の開発
- 札幌駅周辺の開発や新たなビジネスチャンスの発掘検討

ウ 旅行業

- 北海道新幹線とホテルを組み合わせた東北・関東方面への旅行商品の設定

- 函館を起点とした着地型観光商品の充実
- 広域観光周遊ルートの特認を受けた道東・道北エリアへの送客

② 業務運営の効率化と経費の節減

- ご利用の少ない駅の見直し
- 副本線や踏切等の使用頻度の低い設備の使用停止
- 車両や施設・電気用品などの資材調達コストの削減
- 事務用品のインターネット購入によるコストの削減

③ 経営安定基金の運用

- 運用手法の多角化等による運用収益の確保及びリスク管理の強化
- 「鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券」の利息受取

④ 企業グループの総合力向上

- グループ一体となった安全性向上、コンプライアンス体制の強化
- 不正事象を踏まえたグループ全体における業務の進め方の是正
- グループの再編による間接部門のスリム化
- グループ外からの工事の受注などの収益最大化に向けた取り組みの実施

(7) お客様満足度の向上

- お客様の声に対する迅速・誠実な対応とサービスの改善
- 「CS推進委員会」における課題解決に向けた検討
- バリアフリー化、駅トイレのリニューアルの実施

(8) 環境問題への取り組み

- CO₂排出量の削減、廃棄物の削減等に向けた環境保全活動の推進

(9) 社会への情報発信と地域貢献の取り組み

- 安全とコンプライアンスの取り組み、「当社単独では維持することが困難な線区」に関する情報の積極的な公開・発信
- スポーツ、文化活動等を通じた地域社会への貢献
- JR札幌病院における地域医療への貢献

2. 鉄道輸送に関する計画

(1) 基本的な方針

道内人口の減少や高速道路の延伸などにより都市間輸送は減少傾向にあるものの、お客様のご利用が好調な札幌圏を中心に利便性の向上に取り組むこととする。

また、平成30年3月に実施したダイヤ改正での列車設定を基本としつつ、各種臨時列車の設定等により、鉄道利用の拡大をめざす。

(2) 平成30年度の鉄道輸送量の見通し及びこれに対し設定する運行量

輸送量の見通し		列車の運行量	
輸送人員	輸送人キロ	列車キロ	車両キロ
137百万人	4,410百万人キロ	32百万キロ	134百万キロ

3. 鉄道施設の整備に関する計画

鉄道施設等の安全性を向上させるため、「5年間の計画」に基づき、軌道強化や高架橋の耐震化、車両の新製など安全基盤の強化に係る設備投資を着実に進める。また、駅のバリアフリー化や利用者が増加している新千歳空港駅のリニューアルなどを進め、旅客サービスの向上を図る。

なお、安全基盤の強化に係る設備の整備にあたっては、鉄道・運輸機構の支援措置を有効に活用する。

○輸送設備の維持更新

- ・電気設備、線路保守用機械及び車両検修用機器等の取替えを進める。
- ・運行管理システムの取替えを進める。
- ・木マクラギのPCマクラギ化を進める。
- ・落石防護設備、排水設備、土砂止設備等の線路防災設備の整備を進める。
- ・橋りょう、トンネル、停車場設備の保全工事を進める。
- ・高架橋の耐震化を進める。
- ・踏切事故防止のため、踏切保安設備の整備を進める。
- ・総合防災情報システムの更新を進める。
- ・重軌条化、ロングレール化等の軌道強化対策を進める。

○経営の体質改善

- ・自動改札機の更新を進める。
- ・駅のバリアフリー化を進める。
- ・インバウンド対応として、多言語で乗車位置を案内するモニターの整備を進める。

○輸送力整備

- ・苗穂駅の移転・橋上駅舎化を進める。
- ・新千歳空港駅のリニューアルを進める。

○車両

- ・261系特急気動車を新製する。
- ・快速「エアポート」用733系電車を新製する。
- ・H100形電気式気動車の製作を進める。
- ・特急気動車の重要機器の取替えを進める。
- ・電車の重要機器の取替えを進める。

4. 収 支 計 画

収 支 計 画 比 較 表

(単位：億円)

項 目 \ 年 度	2 9 年 度 通 期 見 通 (A)	3 0 年 度 事 業 計 画 (B)	増 減 (B-A)
営 業 収 益	8 9 9	9 0 1	2
運 輸 収 入	7 3 0	7 3 0	0
そ の 他 収 入	1 6 9	1 7 1	2
営 業 費 用	1, 4 1 9	1, 3 9 6	▲ 2 3
人 件 費	4 6 9	4 6 0	▲ 9
物 件 費	6 8 1	6 7 1	▲ 1 0
諸 税	3 5	3 6	1
減 価 償 却 費	2 3 4	2 2 9	▲ 5
営 業 損 益	▲ 5 2 0	▲ 4 9 5	2 5
営 業 外 損 益	3 0 1	3 0 6	5
一 般 営 業 外 損 益	1 7	1 5	▲ 2
経 営 安 定 基 金 運 用 益	2 2 9	2 3 6	7
特 別 債 券 受 取 利 息	5 5	5 5	0
経 常 損 益	▲ 2 1 9	▲ 1 8 9	3 0
特 別 損 益	8 8	4	▲ 8 4
税 引 前 当 期 純 利 益	▲ 1 3 1	▲ 1 8 5	▲ 5 4
法 人 税 等	▲ 4	▲ 6	▲ 2
当 期 純 利 益	▲ 1 2 7	▲ 1 7 9	▲ 5 2

※ 2 9 年 度 通 期 見 通 (A) は 平 成 2 9 年 度 第 2 四 半 期 決 算 時 点

5. 設備投資計画

設備投資計画比較表

(単位：億円)

年 度 項 目	2 9 年 度 事 業 計 画 (A)	3 0 年 度 事 業 計 画 (B)	増 減 (B-A)
輸送設備の維持更新	180	150	▲ 30
老朽設備取替	90	86	▲ 4
保安・防災対策	63	55	▲ 8
安定輸送対策	27	9	▲ 18
環境保全	—	—	—
経営の体質改善	35	17	▲ 18
業務運営方式の改善	17	10	▲ 7
技術開発・その他	18	7	▲ 11
輸送力整備	9	17	8
大都市圏輸送	2	12	10
新幹線輸送	7	5	▲ 2
幹線輸送	—	0	0
車 両	115	105	▲ 10
総 係 費	7	7	—
合 計	346	296	▲ 50